

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 中電工  
 コード番号 1941  
 (URL <http://www.chudenko.co.jp>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県  
 広島県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 義明  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 隅田 正興  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (082)291 - 7415

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績 (記載金額: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	51,664	2.9	2,447	-	163	63.3
14 年 9 月中間期	50,195	17.6	1,778	-	446	79.9
15 年 3 月期	129,065		600		4,668	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	67	-	1.07		-	
14 年 9 月中間期	214	79.0	3.30		-	
15 年 3 月期	2,090		31.54		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 62,597,336 株 14 年 9 月中間期 65,110,124 株 15 年 3 月期 64,215,685 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	249,360	190,956	76.6	3,050.60
14 年 9 月中間期	256,391	197,575	77.1	3,034.57
15 年 3 月期	265,129	196,250	74.0	3,134.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 62,596,269 株 14 年 9 月中間期 65,108,243 株 15 年 3 月期 62,598,077 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,677	3,532	1,631	27,302
14 年 9 月中間期	4,622	23,201	1,450	35,959
15 年 3 月期	4,064	26,758	4,506	28,788

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	137,000	3,800	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 95 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。）、子会社 11 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、配電線工事、発送変電工事、地中線工事、一般内外線工事の電気工事、情報通信工事及び空調管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算並びに電気事業を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

**設備工事業**      当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他 8 社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他 1 社が資材納入を行っている。

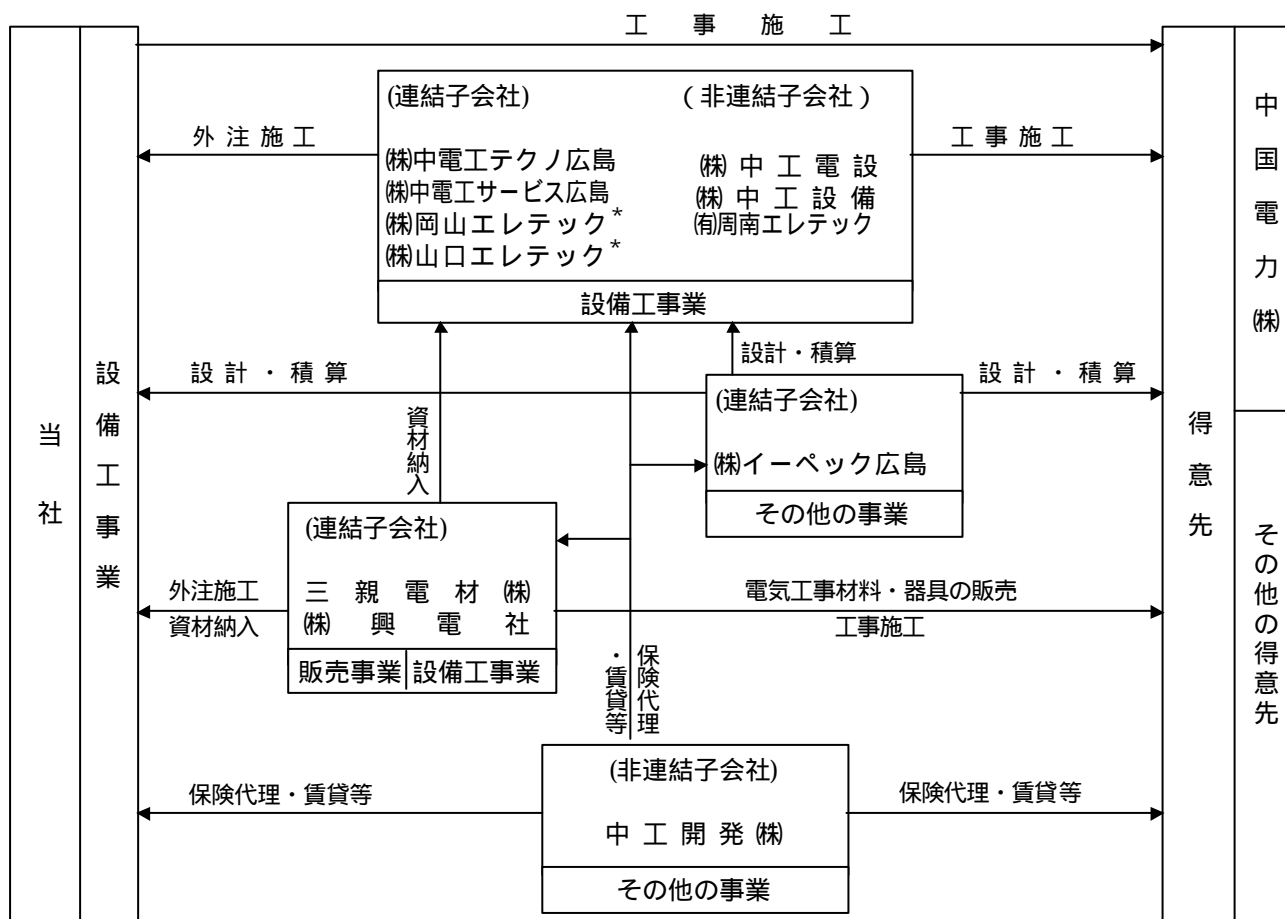
**販売事業**      子会社である三親電材(株)他 1 社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。

**その他の事業**    子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。

子会社である(株)イーパック広島が設計・積算業務を営んでいる。

その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) \*については、当中間連結会計期間に設立した。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、われわれの遵守すべき精神的よりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を目指す。
- (4) 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、業績の向上を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全で強固な経営基盤を確立するため、業績の状況、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行いたいと考えております。

配当金につきましては、今後とも現在の配当水準を維持していきたいと考えております。

## 3. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、中国電力株式会社の関連会社に当たり、同社は平成15年9月30日現在当社の議決権数の39.3%（直接所有39.0%、間接所有0.3%）を所有しております。

取引上の関係については、同社は配電線・発送変電工事等の主要取引先であり、平成15年9月中間期における同社に対する売上高は149億5千8百万円で、当社の総売上高に占める割合は30.9%であります。

今後とも、同社グループとの緊密な関係を保っていく所存であります。

## 4. 中期的課題

当社が総合設備エンジニアリング企業として厳しい受注・価格競争に打ち勝ち、かつ発展していくためには、地域密着型の企業特性を活かしつつ、時代の要請に沿った自己変革を絶えず行うことにより、一層お客様の満足を獲得していく必要があります。

そのため、当社の今後を具体的に方向付けるものとして策定しております平成15年度～平成19年度中期経営計画に沿って、営業力の強化・コスト低減等による競争力のある体質の早期確立、組織の活性化ならびに経営効率化の達成に全力を傾注していく所存であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、対処すべき経営課題を取締役会、経営政策会議等において十分な議論・検証を行った上で経営判断を行っております。

監査役は、取締役会、その他主要会議に出席するとともに、監査体制の機能強化を図り、社内考査部門においては業務処理の適正化等監視を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、当社は社外監査役を2名選任しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）につきましては、遵守すべき法令、企業倫理、社会的責任等当社が事業を行っていく上での経営リスクを最小限に抑えるために、当社企業理念としての行動指針を定めるとともに、全業務を対象とした「危機管理マニュアル」により、危機管理体制を確立しております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、このところ景気の持ち直しに向けた動きがみられ、設備投資は増加傾向に向かっているものの、高水準で推移する失業率や低迷する個人消費など依然厳しい状況のまま推移しました。

このような経済環境のもと、公共・民間工事の低迷などにより受注・価格競争は一段と激化し、加えて電力設備投資の抑制により、当グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社を中心にグループの総力を挙げて積極的に営業活動を推進し、受注の確保のため懸命に努力した結果、連結売上高は516億6千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益につきましては、受注競争の激化に伴う工事採算の悪化の中、業務の効率化、設計・施工の合理化等コスト低減に努めるとともに、効率的な資金運用など業績維持のための諸施策を講じましたが、連結経常利益は1億6千3百万円（前年同期比63.3%減）、連結中間純損失6千7百万円（前年同期は、連結中間純利益2億1千4百万円）となりました。

中間配当金につきましては、1株につき9円といたします。

### (2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増加、アメリカ経済の回復がみられるものの、公共投資・個人消費の低迷、電力設備投資の抑制継続や受注競争激化による工事採算の悪化等、当グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、適正価格による受注の拡大に努めるとともに、コストの更なる低減と経営効率化を図り、利益確保に全力を傾注する所存であります。

これにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,370億円、経常利益38億円、当期純利益20億円を目標としております。

期末配当金につきましては、1株9円（中間配当金を加えた年間配当金は18円）といたしたいと考えております。

## 2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは36億7千7百万円（前年同期は46億2千2百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは35億3千2百万円（前年同期は232億1百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは16億3千1百万円（前年同期は14億5千万円）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末と比較して14億8千5百万円減少して273億2百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年 9月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
株主資本比率（％）	75.3	73.7	77.1	74.0	76.6
時価ベースの株主資本比率（％）	48.9	40.4	39.6	25.5	36.4
債務償還年数（年）	0.2	0.2	0.2	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	868.6	1,527.8	1,462.9	626.5	1,121.9

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当中間連結会計期間末 (15.9.30)		前中間連結会計期間末 (14.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (15.3.31)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
流 動 資 産	79,039	31.7	84,370	32.9	92,592	34.9
現 金 預 金	9,495		13,040		11,278	
受取手形・完成工事未収入金等	23,686		24,660		38,008	
有 価 証 券	17,121		23,087		18,824	
未 成 工 事 支 出 金	15,970		16,126		12,114	
そ の 他	13,084		7,707		12,677	
貸 倒 引 当 金	319		250		312	
固 定 資 産	170,320	68.3	172,020	67.1	172,537	65.1
有 形 固 定 資 産	33,264		34,378		33,815	
建 物 ・ 構 築 物	19,589		20,382		20,070	
そ の 他	13,675		13,995		13,745	
無 形 固 定 資 産	283		217		208	
投 資 そ の 他 の 資 産	136,772		137,424		138,513	
投 資 有 価 証 券	119,990		122,798		125,528	
繰 延 税 金 資 産	10,852		8,085		6,988	
そ の 他	6,652		7,624		6,840	
貸 倒 引 当 金	723		1,084		842	
資 産 合 計	249,360	100.0	256,391	100.0	265,129	100.0

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当中間連結会計期間末 (15.9.30)		前中間連結会計期間末 (14.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	30,490	12.2	30,077	11.7	40,640	15.4
支払手形・工事未払金等	16,738		18,082		27,835	
短期借入金	1,810		1,950		2,870	
未成工事受入金	9,037		6,947		4,914	
完成工事補償引当金	1		21		20	
その他	2,902		3,076		4,999	
固定負債	27,070	10.9	27,909	10.9	27,373	10.3
退職給付引当金	26,171		26,820		26,255	
役員等退職慰労引当金	707		901		932	
その他	191		186		185	
負債合計	57,560	23.1	57,987	22.6	68,013	25.7
少数株主持分	843	0.3	828	0.3	865	0.3
資本の部						
資本金	3,481	1.4	3,481	1.4	3,481	1.3
資本剰余金	25	0.0	25	0.0	25	0.0
利益剰余金	193,141	77.5	192,546	75.1	193,836	73.1
その他有価証券評価差額金	2,245	0.9	1,575	0.6	2,350	0.9
自己株式	3,446	1.4	53	0.0	3,443	1.3
資本合計	190,956	76.6	197,575	77.1	196,250	74.0
負債、少数株主持分及び資本合計	249,360	100.0	256,391	100.0	265,129	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	51,664	100.0	50,195	100.0	129,065	100.0
売 上 原 価	46,588	90.2	44,057	87.8	114,194	88.5
売 上 総 利 益	5,076	9.8	6,138	12.2	14,871	11.5
販売費及び一般管理費	7,523	14.5	7,917	15.7	15,471	12.0
営業損失( )	2,447	4.7	1,778	3.5	600	0.5
営業外収益	2,662	5.1	2,278	4.5	5,373	4.2
受取利息	2,289		1,896		4,473	
その他の	373		381		900	
営業外費用	51	0.1	52	0.1	104	0.1
支払利息	3		3		6	
災害事故関係費	23		3		6	
車両運搬具等処分損	15		13		40	
支払手数料	6		27		35	
その他	2		4		15	
経 常 利 益	163	0.3	446	0.9	4,668	3.6
特 別 利 益	542	1.1	261	0.5	1,014	0.8
完成工事補償引当金戻入益	18		24		25	
固定資産処分益	182		53		164	
投資有価証券売却益	341		183		825	
特 別 損 失	645	1.3	274	0.5	1,279	1.0
固定資産処分損	22		18		77	
投資有価証券売却損			135		289	
投資有価証券評価損	611		115		831	
その他	11		5		80	
税金等調整前中間(当期)純利益	60	0.1	433	0.9	4,403	3.4
法人税、住民税及び事業税	773	1.5	752	1.5	2,360	1.8
法人税等調整額	625	1.3	494	1.0	47	0.0
少数株主損失	20	0.0	39	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	67	0.1	214	0.4	2,090	1.6

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (14.4.1～15.3.31)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		25				
資本準備金期首残高				25		25
資本剰余金中間期末(期末)残高		25		25		25
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		193,836				
連結剰余金期首残高				193,034		193,034
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	67	67	214	214	2,090	2,090
利益剰余金減少高						
配 当 金	563		618		1,204	
役員賞与	64	628	83	701	83	1,287
利益剰余金中間期末(期末)残高		193,141		192,546		193,836

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	60	433	4,403
減価償却費	917	988	2,021
貸倒引当金の増減額(減少：)	111	42	136
退職給付引当金の増減額(減少：)	83	149	715
その他引当金の増減額(減少：)	243	26	56
受取利息及び配当金	2,395	1,990	4,628
支払利息	3	3	6
投資有価証券評価損	611	115	831
投資有価証券売却損益(益：)	341	48	535
有形固定資産処分損益(益：)	144	21	45
売上債権の増減額(増加：)	14,321	18,570	5,222
未成工事支出金の増減額(増加：)	3,520	5,469	1,917
仕入債務の増減額(減少：)	11,096	13,099	3,346
未成工事受入金の増減額(減少：)	4,122	3,078	1,045
その他	783	2	1,698
小計	2,883	2,475	561
利息及び配当金の受取額	2,969	1,714	3,579
利息の支払額	3	3	6
法人税等の還付額		840	840
法人税等の支払額	2,171	404	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	4,622	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,000	2,120
定期預金の払出による収入			1,008
有価証券の取得による支出	999	2,499	2,499
有価証券の売却による収入		3,499	3,614
有形固定資産の取得による支出	338	764	1,157
有形固定資産の売却による収入	248	68	234
投資有価証券の取得による支出	40,781	48,148	80,244
投資有価証券の売却による収入	38,341	27,128	57,355
貸付による支出	2,596	2,609	5,237
貸付金の回収による収入	2,593	1,124	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,532	23,201	26,758
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	1,060	820	100
自己株式の増減額(増加：)	2	6	3,396
配当金の支払額	563	618	1,204
少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631	1,450	4,506
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,485	20,029	27,200
現金及び現金同等物の期首残高	28,788	55,988	55,988
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,302	35,959	28,788

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は次のとおり

三親電材(株)・(株)興電社・(株)中電工テクノ広島  
(株)中電工サービス広島・(株)イーペック広島  
(株)岡山エレテック・(株)山口エレテック

このうち、(株)岡山エレテック・(株)山口エレテックについては、当中間連結会計期間に設立したものである。

#### (2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり

中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレテック

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社（4社）については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

未 成 工 事 支 出 金

個 別 法 に よ る 原 価 法

材 料 貯 蔵 品

a. 汎 用 品

総 平 均 法 に よ る 低 価 法

b. 汎 用 品 以 外

個 別 法 に よ る 低 価 法

#### (II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### (2) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (III) 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている。

##### (4) 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,017 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,002 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,440 百万円
2 下記の資産は、固定負債のその他(預り保証金)17百万円の担保に供している 建物・構築物 8百万円 その他 5	2 下記の資産は、固定負債のその他(預り保証金)17百万円の担保に供している 建物・構築物 8百万円 その他 5	2 下記の資産は、固定負債のその他(預り保証金)17百万円の担保に供している 建物・構築物 8百万円 その他 5
計 14	計 14	計 14

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,152 百万円 退職給付費用 319 役員等退職慰労引当金繰入額 114	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,361 百万円 退職給付費用 348 役員等退職慰労引当金繰入額 116 貸倒引当金繰入額 57	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,365 百万円 退職給付費用 674 役員等退職慰労引当金繰入額 229 貸倒引当金繰入額 222
2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 土地 182 百万円	2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 土地 43 百万円 建物・構築物 9	2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 土地 154 百万円 建物・構築物 9
計 14	計 53	計 164
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 22 百万円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 18 百万円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 75 百万円 土地 2
		計 77

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金 預金 勘定	9,495 百万円	13,040 百万円	11,278 百万円
有価証券 勘定	17,121	23,087	18,824
流動資産・その他(現先)	2,999		
小計	29,616	36,127	30,103
預入期間が3か月を超える定期預金	1,165	53	1,165
償還期限が3か月を超える債券等	1,149	114	150
現金及び現金同等物	27,302	35,959	28,788

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	10,445	17,136	6,691
(2) 債券			
社債	4,169	4,082	86
その他	106,996	96,719	10,277
(3) その他	1,005	916	88
合 計	122,616	118,855	3,761

(注) その他有価証券で時価のあるものについて611百万円(株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ30~50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,235 百万円
社債	999
MMF等	15,971

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	8,889	11,924	3,034
(2) 債 券			
社 債	5,169	5,000	168
その他	99,231	99,253	22
(3) その他	5,009	4,827	181
合 計	118,299	121,006	2,706

（注）その他有価証券で時価のあるものについて48百万円（株式）減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,857 百万円
MMF等	22,972

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,276	12,203	2,926
(2) 債 券			
社 債	5,169	5,183	14
その他	104,997	106,126	1,128
(3) その他	1,005	881	123
合 計	120,448	124,395	3,946

（注）その他有価証券で時価のあるものについて748百万円（株式）減損処理をしている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,233 百万円
社債	1,499
MMF等	17,174

## ( デリバティブ取引関係 )

当グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## ( セグメント情報 )

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）及び  
前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも 90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意 10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意 13）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）及び  
前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）及び  
前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため、記載していない。